

## Ⅱ．教育研究組織

### 1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

前述のように、本学は「道元禅師の禅を建学の精神とする伝統をふまえ、国際化・情報化の進展、女性の社会参加の拡大など、急速な社会構造の変化にのぞみ、十分に自己を実現し、新しい文化の創造的担い手となる人間性ゆたかな現代女性を養成する」という教育目標を実現するために、平成23年4月現在、2学部6学科、大学院1研究科2専攻の教育研究組織が置かれ、日本文化研究所・学修支援センターが付置されている。

そこで、以下に各学部学科の教育研究組織がその理念・目的に照らして適切なものであるかについて検証する。本学は人文学部と人間健康学部の2学部から構成されているが、このうち人文学部は「教育上の目的」として「人文諸科学の知と手法を基礎として、幅の広い教養及び実践的な技能を教授し、自分の力で考え判断できる能力を具えた、人間性豊かな女性を養成することを目的とする」（学則第4条の3）を掲げている。これは前出の「十分に自己を実現し、新しい文化の創造的担い手となる人間性ゆたかな現代女性」（学則第1条）という本学の教育の目的をふまえており、この教育の目的の下に日本文化学科・国際文化学科・人間関係学科・空間造形学科・映像コミュニケーション学科の5つの学科が設置されている。

まず5学科のうち、日本文化学科は「日本文化を総合的に学修し、その意義を広く世界に向けて発信できる人材の育成を目的」（学則第4条の3）として日本文化・日本史コースと日本文学・日本語コースの2コースから構成されている。国際文化学科は「国際人としての教養を身に付け、国際的な交流及び協力に貢献できる人材の育成を目的」に設置され、国際関係コース、英語コミュニケーションコース、観光文化コースの3コースからなっている。

人間関係学科は、「人間の本質の学修を通して、人間と人間を取り巻く諸問題に主体的に立ち向かうことのできる人材の育成を目的」とする学科であり、本学の建学の精神・教育目的をより広い視点から、またより深く達成することをめざす学科であり、心理と臨床コースとライフデザインコースの2コースによって構成されている。空間造形学科は、「生活空間の演出を学修することにより、人が暮らしやすい社会の実現に貢献できる人材の育成を目的とする」学科であり、人文科学のなかに空間表現とその認識をとりこんだ学問領域を確立し、それを教授することを狙いとし、リビングデザイン・コースと建築デザイン・コースによって構成されている。映像コミュニケーション学科は、「情報に関する知識及び技術を学修することにより、高度に情報化された社会に貢献できる人材を育成することを目的とする」学科であり、情報手段や映像手法などの技術を修得するなかで、人間性を高めることを狙いとしている。

以上の5学科のうち大学の開学時から設置されている日本文化学科と国際文化学科は人文学部の基盤ともいえる学科であり、文学・歴史・語学・文化論等をはじめとする人文科学の領域を中心に教育・研究がなされ、また政治学をはじめとする社会科学の分野も教授されている。また人間関係学科は心理学を柱としながらも人文科学・社会科学の分野も学修する教育内容となっている。したがって日本文化学科・国際文化学科・人間関係学科は

人文学部の教育目的に合致した教育研究組織であることが確認される。

これに対し空間造形学科と映像コミュニケーション学科は、情報伝達やコミュニケーションなどの手段が「ことば」から「かたち」・「映像」に広がりつつある現代社会に対応する形で増設された学科である。人文学部の教育内容をより多様化させ、充実させ人文科学という従来の固定的な枠組みを超えた、より視野の広いリベラル・アーツ教育の展開として位置づけることができる。

このように人文学部で5学科編成であるが、人文学部の教育の目的である「自分の力で考え判断できる能力を具えた、人間性豊かな女性を養成する」ための方法として「基礎ゼミ」が全1学年に必修化されている。また、これらの5学科では共通教養科目（人文科学・社会科学・自然科学）が学科の枠組みを超えた選択必修として設けられ「幅の広い教養及び実践的な技能を教授」するための教育内容を展開している。「実践的な技能」というのは社会人として学修したことを活かしていく専門的知識や技能として位置づけられるが、これについても各学科の専門教育で教授しているところである。

次に人間健康学部は「幅広い視点から専門的知識及び技術を教授することにより、質の高い健康生活の実現と、生涯にわたる健康な生活への援助ができる人材を養成すること」を目的としており、そのために健康栄養学科を置いている。この学部は、平成12年3月の栄養士法の一部改正により管理栄養士の業務が明確化され、専門的職業人としての管理栄養士養成への社会的ニーズが広まっている状況の中で平成21年度より新たに開設された学部である。健康栄養学科の1学科で構成されるが、「栄養」という視点から専門的に教育研究を展開しており、「質の高い健康生活の実現と、生涯にわたる健康な生活への援助」という理念に適切な学科として組織化したといえる。

人間健康学部は、このような教育目的の下に、栄養学・食品学における専門的研究の成果、食における健康管理の問題に関わる医学的研究の成果・種々の学問分野にわたる幅広い知識等を教授し、状況に応じて諸問題に対処することのできる能力を具えた、人間性豊かな管理栄養士を養成するための教育課程を構築している。

人間健康学部は1学科となっているが、前者5学科（平成25年度からは6学科）であるのに対し、後者が1学科であることに対して組織的バランスの問題が問われるべきであろう。しかるに人文学部が現在5学科を擁しているのは、本学が平成5年の開学以来、約20年近くもの間、基本的には人文学部の教育上の組織的展開が中心であったことに起因する。すなわち人文学部は「幅の広い教養及び実践的な技能を教授」するために、その教育組織を充実させてきたが、一方新たに設置された人間健康学部は管理栄養士養成への社会的ニーズを背景にしつつ、駒沢学園の建学の精神を長く受け継いできた食物栄養科の伝統も基盤としている。したがって現在の両学部の5学科と1学科という学科構成はその設立の背景を鑑みると、本学教育組織の必然的歴史的展開であると考えられる。

大学院・人文科学研究科は、「広い視野を有し人間性豊かな現代女性」であると同時に、「専攻分野における専門的研究を通じ高度な専門性を要する職業等に必要能力」を具えた女性を養うことを教育目的としているが、仏教文化専攻と臨床心理学専攻では、その目的に関して、重点の置き方が多少異なっている。

仏教文化専攻は、学部の日本文化学科を基礎に設置された課程として、禅を中心とする仏教文化を専門的に追究し、より高度の知識を修得するだけでなく、同時に、広い視野

に立った豊かな人間性を発揮するような女性を育成することを目指している。他方、臨床心理学専攻は、学部の人間関係学科を基礎に設置された課程であるが、人間のこころの仕組みや行動、及びそれに対するケアを中心とした「高度な専門性を要する職業等に必要能力を養うこと」を目指す専門職大学院的傾向の強い課程である。

大学院の仏教文化専攻は本学の建学の精神をより深く教育研究する教育研究組織であり、人文学部日本文化学科や日本文化研究所との連携の中で、今後も本学の個性を実現する役割を担っていくと考えられる。臨床心理学専攻は、主に人間関係学科を卒業した学生がさらに高度な高等教育・研究をするために設置されており、より高度な専門性を要する臨床心理士の養成を主たる目的として設置されており、大学院の教育の目的に相応しい組織となっている。なお本研究科ではワークショップなどで臨床心理学の学生が仏教文化専攻の教員による坐禅体験する機会も設けられており、仏教文化専攻との連携が図られている。

日本文化研究所は、本学の建学の精神をふまえて日本・文化・仏教をキーワードに設置された研究所であり、人文学部の各学科から専任教員が研究員として参加（平成23年度は25名）し、研究員の中から研究所長と運営委員が選任されている。本研究所では、年度初めに年間研究計画が立案され、その計画に基づいて共同研究を行っている。またその共同研究成果を『日本文化研究』として発行している（根拠資料①）。

なお学修支援センターについては本書の「VI学生支援」の（2）「学生への学修支援は適切に行われているか」の項において述べているので、ここでは省略する。

以上のように本学の建学の精神ならびに教育目的に基づいて学部・学科・研究科・研究所の各教育研究組織は適切に設置されていると考えられる。

## **（2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証をおこなっているか。**

本学における教育研究組織の検証は全学的視野に立って主に理事会においてなされており、とりわけ新学部設置、学科の改組という課題を議論する中で学部・学科・研究科の組織のあり方について具体的な検討が加えられている。

また既述のように本学では中長期計画策定委員会が立ち上げられ、その検討結果として「第1次中期計画策定案」が提出されているが、そこでは建学の精神と教育理念を改めて確認した上で各課程の教育目的、教育目標を検証し、それに基づいて改組等の組織編成において提言を行っている（根拠資料②）。たとえば本学では平成25年度の人文学部改組が計画され、本年度承認された。この改組は平成22年10月の理事会における第3号議案として、中長期計画策定委員会から提起されて検討した課題である。そして、その後も理事会にてこの課題について検討が続けられ、現在の人間関係学科を改組して心理学科と人間関係学科の2学科に分け、人文学部6学科となることになった。このように教育研究組織の適切性については、この中長期計画策定委員会や理事会において検証がなされている（根拠資料③）。

## **2. 点検・評価**

### **【効果が上がっている事項】**

本学では平成22年度6月に「中長期策定委員会」が設置され、5年を単位とした「中期計画」、及び駒沢学園創立100周年を目標に据えた「長期計画」を策定し、理事長に答申する

ことになっている。この委員会において大学の将来構想が検討される中で、教育研究組織の改組等の問題が議論されるようになったことは意義あることと考えられる。

**【改善すべき事項】**

なし

### 3. 将来に向けた発展方策

**【効果が上がっている事項】**

中長期計画策定委員会は教学各課程と法人部門から委員が選出されており、学園全体の構想について議論する委員会であるが、今後大学の各組織の適切性について将来構想の視点からより活発に議論していく。

**【改善すべき事項】**

なし

### 4. 根拠資料

- ①『日本文化研究』第8号
- ②「第1次中期計画策定案」
- ③「学校法人駒澤学園 理事会議事録」（平成22年10月7日）